



睦 監 第 1 8 号
令和元年8月19日

睦沢町長 市 原 武 様

睦沢町代表監査委員

生 田 昌 司 

睦 沢 町 監 査 委 員

岡 澤 宏 一 

平成30年度睦沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度睦沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

平成30年度陸沢町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度陸沢町一般会計歳入歳出決算
平成30年度陸沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度陸沢町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度陸沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度かずさ有機センター特別会計歳入歳出決算
平成30年度陸沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の時期

令和元年8月7日(水)、8日(木)、9日(金)

3. 審査の場所

陸沢町役場 3階 304会議室

4. 審査の方法

令和元年7月18日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ計数は各関係帳票と符合しているか。
- ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を上げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
- ③ 財政運営は法の趣旨に沿って適正に運営されているか。また、基金等の管理、運用は確実かつ効率的に行われているか。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
- ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- ⑦ 総合戦略における重要業績評価指数 (KPI) 達成状況で不十分な (進捗の悪い) ものではないか。

以上に主眼をおいて審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計の歳入決算額は 4,125,701 千円、歳出決算額は 3,892,805 千円で前年度と比較して、歳入で $\Delta 233,512$ 千円($\Delta 5.36\%$)、歳出では $\Delta 285,385$ 千円($\Delta 6.83\%$) それぞれ減となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき一般財源 126,034 千円を差し引いた 106,862 千円であり、前年度と比較して $\Delta 5,968$ 千円($\Delta 5.29\%$)となっている。

また、不用額は、67,823 千円($\Delta 0.79\%$)とわずかな減となり、いずれも執行残によるもので、予定された事業は概ね執行された。

決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、()は前年度比: %】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	4,125,701 (-5.36)	4,359,213 (12.56)	3,872,705 (4.48)
歳出総額	3,892,805 (-6.83)	4,178,190 (12.57)	3,711,687 (6.19)
歳入歳出差引額	232,896 (28.66)	181,023 (12.42)	161,018 (-23.91)
翌年度へ繰り越すべき財源	126,034 (84.82)	68,193 (148.83)	27,405 (-43.02)
実質収支	106,862 (-5.29)	112,830 (-15.55)	133,613 (-18.29)
不用額	67,823 (-0.79)	68,363 (-7.15)	73,627 (-4.48)
収入率(対調定額)	87.70 (-8.84)	96.20 (-0.79)	96.97 (1.54)
執行率(対予算額)	75.43 (-19.17)	93.32 (-0.78)	94.05 (1.02)

歳入の対前年度比、減額の主な要因は、高額所得者の転出や評価替えによる家屋の評価額の減により、町税が $\Delta 246,987$ 千円($\Delta 25.37\%$)、ふるさと納税などの寄附金が $\Delta 162,722$ 千円($\Delta 87.63\%$)、町債が $\Delta 33,300$ 千円($\Delta 11.82\%$)とそれぞれ減額となっている。

一方、増額の主な要因は、財政調整積立基金等からの繰入金 136,679 千円(44.18%)、スポーツ振興くじ助成金や道路改良工事負担金などにより諸収入が

55,179 千円(78.37%)、繰越金が 20,005 千円(12.42%)、地方消費税交付金が 10,710 千円(9.72%)である。

歳出の対前年度比、減額の主な要因は、総務費では基金事務などで △344,616 千円(△23.49%)、教育費では、小学校再編準備が整ったことなどから小学校管理費などで △50,634 千円(△8.43%)がそれぞれ減額となっている。

一方、増額の主な要因は、土木費で総合運動公園施設整備事業、社会資本整備総合交付金事業及び地籍調査事業等で 116,548 千円(46.34%)である。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 1,043,678 千円、歳出決算額は 1,023,026 千円で前年度と比較して、歳入で △226,356 千円(△17.82%)、歳出では △194,229 千円(△15.96%)となっている。

実質収支額は 20,652 千円で、前年度と比較して △32,127 千円(△60.87%)の減となっている。

国民健康保険特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	平成30年度	平成29年度
歳入総額	1,043,678 (-17.82)	1,270,034 (-1.79)
歳出総額	1,023,026 (-15.96)	1,217,255 (-2.20)
歳入歳出差引額	20,652 (-60.87)	52,779 (8.80)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	20,652 (-60.87)	52,779 (8.80)

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、事業の広域化により国庫支出金は県へ交付されるため △236,649 千円(△100.00%)、同じく前期高齢者交付金は支払基金から県へ交付されるため △341,848 千円(△100.00%)、同じく共同事業交付金は国保連合会から県へ交付されるため △236,794 千円(△100.00%)である。

一方、増額の主なものは、広域化により保険給付等に必要な費用は全額県から交付されるため県支出金が 647,213 千円(973.72%)となっている。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、広域化により共同事業拠出金は県から国保連合会へ支出するため △222,524 千円(△100.00%)、同じく後期高齢者支援金は国民健康保険事業納付金として支出するため △124,758 千円(△100.00%)となっている。

一方、増額の主なものは、広域化により県が市町村ごとに決定した額を納付する国民健康保険事業費納付金 228,661 千円(皆増)である。

なお、国保税の徴収率(77.92%)は前年度(77.91%)に比べ 0.01 ポイント増である。税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 58,201 千円、歳出決算額は 57,035 千円で前年度と比較して、歳入で 438 千円(0.76%)、歳出では △5 千円(△0.01%)となっている。

実質収支額は 1,166 千円で、前年度と比較して 443 千円(61.27%)となっている。

農業集落排水事業特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	平成30年度	平成29年度
歳入総額	58,201 (0.76)	57,763 (-10.86)
歳出総額	57,035 (-0.01)	57,040 (-9.93)
歳入歳出差引額	1,166 (61.27)	723 (-50.78)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	1,166 (61.27)	723 (-50.78)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、工事費の増に伴い町債が 800 千円(25.81%)、繰入金が 500 千円(1.72%)である。

一方、減額の主なものは、繰越金 △746 千円(△50.77%)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、特定事業の起債償還が始まったことなどから公債費 155 千円(0.72%)である。

一方、減額の主なものは、担当職員の変更等により総務費が △394 千円(△8.59%)である。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 794,562 千円、歳出決算額は 768,349 千円で前年度と比較して、歳入で 715 千円(0.09%)、歳出では 10,522 千円(1.39%)それぞれ増となっている。

実質収支は 26,213 千円で、前年度と比較して △9,807 千円(△27.23%)となっている。

介護保険特別会計 【単位:千円、()は前年度比:%】

	平成30年度	平成29年度
歳入総額	794,562 (0.09)	793,847 (3.57)
歳出総額	768,349 (1.39)	757,827 (4.58)
歳入歳出差引額	26,213 (-27.23)	36,020 (-14.00)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	26,213 (-27.23)	36,020 (-14.00)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、保険者数の増加が対前年度比 29 人増(5年間で 240 人増)、及び保険料率の改定などから保険料 9,875 千円(5.96%)、国庫支出金 7,091 千円(4.45%)である。

一方、減額の主なものは、支払基金交付金 $\Delta 6,235$ 千円($\Delta 3.23\%$)、前年度からの繰越金 $\Delta 5,866$ 千円($\Delta 14.00\%$)である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、介護サービス利用者及び利用件数の増に伴い介護給付費の内、施設介護サービス給付費 33,483 千円(12.25%)、特定入所者介護サービス費 3,240 千円(10.46%)、また、通所型介護サービス・生活支援コーディネーター委託などの増により地域支援事業費 3,915 千円(15.08%)である。

一方、減額の主なものは、介護給付費の内、居宅介護サービス給付費 $\Delta 17,459$ 千円($\Delta 7.20\%$)、地域密着型介護サービス費 $\Delta 3,227$ 千円($\Delta 5.15\%$)である。

介護給付費では、施設介護サービス給付費・特定入所者介護サービス費が増加し、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス費が減少している。それぞれ、利用者及び利用件数の増減によるものである。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額は 24,096 千円、歳出決算額は 21,672 千円で、前年度と比較して、歳入で $\Delta 8,517$ 千円($\Delta 26.12\%$)、歳出では $\Delta 5,579$ 千円($\Delta 20.47\%$)となっている。

実質収支は 2,424 千円で、前年度と比較して $\Delta 2,938$ 千円($\Delta 54.79\%$)の減となっている。

かずさ有機センター特別会計 【単位:千円、()は前年度比: %】

	平成30年度	平成29年度
歳入総額	24,096 (-26.12)	32,613 (-32.78)
歳出総額	21,672 (-20.47)	27,251 (-37.77)
歳入歳出差引額	2,424 (-54.79)	5,362 (13.51)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	2,424 (-54.79)	5,362 (13.51)

歳入の減額(対前年度比)の主なものは、前年度にホイルローダ購入があったため繰入金 $\Delta 8,467$ 千円 ($\Delta 67.41\%$)、酪農家3軒廃業のため使用料及び手数料 $\Delta 481$ 千円($\Delta 13.51\%$)、耕畜連携面積減少のため事業収入 $\Delta 470$ 千円($\Delta 5.55\%$)である。

歳出の減額(対前年度比)の主なものは、前年度にホイルローダを購入したため備品購入費 $\Delta 5,671$ 千円($\Delta 100\%$)である。

一方、増額の主なものは、臨時職員を増員したため総務管理費の賃金 1,942 千円 (69.35%) である。

酪農家の廃業やたい肥散布面積の減少などがあり、今後の運営については早急に検討すべきと思う。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 94,191 千円、歳出決算額は 93,988 千円で、前年度と比較して、歳入で 4,310 千円(4.80%)、歳出では 4,536 千円(5.07%) それぞれ増となっている。

実質収支は 203 千円で、前年度と比較して $\Delta 226$ 千円($\Delta 52.68\%$)となっている。

後期高齢者医療特別会計 【単位:千円、() は前年度比 : %】

	平成30年度	平成29年度
歳入総額	94,191 (4.80)	89,881 (6.56)
歳出総額	93,988 (5.07)	89,452 (6.63)
歳入歳出差引額	203 (-52.68)	429 (-6.13)
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	203 (-52.68)	429 (-6.13)

歳入の増額(対前年度比)の主なものは、保険料率の改定及び被保険者の増により後期高齢者医療保険料 5,787 千円(10.23%)である。

一方、減額の主なものは、人事異動に伴う一般会計からの事務費繰入金 $\Delta 2,454$ 千円($\Delta 27.73\%$) である。

歳出の増額(対前年度比)の主なものは、保険料率の改定等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 6,992 千円(8.87%)である。

一方、減額の主なものは、人事異動に伴う人件費等で総務費 $\Delta 2,531$ 千円($\Delta 29.12\%$) である。

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計における歳入決算額 4,125,701 千円は、予算現額 5,161,159 千円に対し、 $\Delta 1,035,458$ 千円となり、予算に対する収入率は 79.94% (前年度 97.37%) となっている。

また調定額 4,704,470 千円に対する収入率は 87.70% (前年度 96.20%) で、前年度と比較して 8.50 ポイント下回り、収入未済額 575,755 千円は前年度と比

較して 407,157 千円(241.50%)の増となっている。

歳出決算額 3,892,805 千円は、予算現額に対し 75.43% (前年度 93.32%) の執行率で、翌年度繰越額は 1,200,531 千円、不用額は対前年度比 $\Delta 0.79\%$ の 67,823 千円となり、前年度と比較して減となっており、予定された事業は概ね執行されている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額 1,043,678 千円は、予算現額 1,077,757 千円に対し、 $\Delta 34,079$ 千円の減収となり、予算に対する収入率は 96.84% (前年度 102.01%) となっている。

また、調定額 1,098,360 千円に対する収入率は 95.02% (前年度 95.66%) で、前年度と比較して 0.64 ポイント下回り、収入未済額 52,755 千円は前年度と比較して、 $\Delta 2,227$ 千円($\Delta 4.05\%$)となっている。

歳出決算額 1,023,026 千円は、予算現額に対し 94.92% (前年度 97.77%) の執行率で、不用額は 54,731 千円となり、前年度と比較して、27,025 千円(97.54%)の増となっている。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額 58,201 千円は、予算現額 59,152 千円に対し、 $\Delta 951$ 千円となり、予算に対する収入率は 98.39% (前年度 96.80%) となっている。

また、調定額 58,226 千円に対する収入率は 99.96% (前年度 99.97%) で、前年度と比較して 0.01 ポイント下回り、収入未済額 25 千円は前年度と比較して、5 千円(25.00%)の増となっている。

歳出決算額 57,035 千円は、予算現額に対し 96.42% (前年度 95.59%) の執行率で、不用額は 2,117 千円となり、前年度と比較して、 $\Delta 514$ 千円($\Delta 19.54\%$)の減となっている。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額 794,562 千円は、予算現額 794,541 千円に対し、21 千円の増収となり、予算に対する収入率は 100.00% (前年度 101.14%) となっている。

また、調定額 799,203 千円に対する収入率は 99.42% (前年度 99.45%) で、収入未済額 4,641 千円は前年度と比較して 236 千円(5.36%)の増となっている。

歳出決算額 768,349 千円は予算現額に対し、96.70% (前年度 96.55%) の執行率で、不用額は 26,192 千円となり、前年度と比較して $\Delta 893$ 千円($\Delta 3.30\%$)となっている。

エ) かずさ有機センター特別会計

かずさ有機センター特別会計の歳入決算額 24,096 千円は、予算現額 25,095 千円に対し、△999 千円となり、予算に対する収入率は 96.02% (前年度 98.26%) となっている。

また、調定額 24,096 千円に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入未済額はありませんでした。

歳出決算額 21,672 千円は予算現額に対し、86.36% (前年度 82.10%) の執行率で、不用額は 3,423 千円となり、前年度と比較して △2,516 千円 (△42.36%) の減となっている。

オ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 94,191 千円は、予算現額 94,773 千円に対し、△582 千円となり、予算に対する収入率は 99.39% (前年度 99.67%) となっている。また、調定額 94,266 千円に対する収入率は 99.92% (前年度 99.99%) である。収入未済額は 75 千円 (前年度 12 千円) である。

歳出決算額 93,988 千円は予算現額に対し、99.17% (前年度 99.20%) の執行率で、不用額は 785 千円となり、前年度と比較して 60 千円 (8.28%) の増となっている。

(3) 財政の構造

① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 2.43 ポイント減となっている。

自主財源では、高額所得者の転出による町民税、ふるさと納税の寄附金などが減額の主な要因となっている。

依存財源では、土木施設整備事業に係る町債が減額の主な要因となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移 [単位: 千円、%]

年度 \ 区分	自主財源	依存財源	備考
平成28年度	1,314,478 33.94	2,558,227 66.06	
平成29年度	1,844,145 42.30	2,515,068 57.70	
平成30年度	1,644,934 39.87	2,480,767 60.13	

② 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し1.28ポイント減となっている。

経常的収入では、高額所得者の転出により町民税が大幅に減額している。

臨時的収入では、ふるさと納税寄附金が大幅に減額したものの、財政調整積立基金、ふるさと創生基金からの繰入金は増額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	経常的収入	臨時的収入	備考
平成28年度		2,589,266	1,319,546	
		66.24	33.76	
平成29年度		2,835,040	1,547,481	
		64.69	35.31	
平成30年度		2,625,956	1,514,957	
		63.41	36.58	

③ 財政分析（普通会計）

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移 [単位：%]

年度	区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率
平成28年度		0.40	84.6	97.8
平成29年度		0.40	79.5	107.8
平成30年度		0.41	88.5	89.2

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度から0.01ポイント上がり0.41となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあっては70%程度が望ましいとされている。

本年度は88.5%で、前年度(79.5%)より9.0ポイント上回った。

今後始まる公債費の増加や社会保障費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が必要である。

ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的に収入しうる経常的な一般財源(標準財政規模)に対し、現実に収入される経常一般財源の割合を示す比率で、歳入構造の弾力性を判断することができる。

本年度は89.2%で、前年度(107.8%)より18.6ポイント下回った。

前年度は経常一般財源に占める地方税の一時的な増が主な要因で改善されたが、地方交付税や各種交付金及び国・県補助金に依存した状態にある。

エ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を2.9ポイント上回り30.9%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より△2,760千円(△0.38%)減額となっている。

人 件 費 の 推 移 [単位:千円、%]

年度	区分	人件費	人件費比率	備 考
平成28年度		699,779	29.7	
平成29年度		730,239	28.0	
平成30年度		727,479	30.9	

2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下 5 点申し上げます。

- 1) 地方自治法の一部を改正する法律に伴い、都道府県及び政令指定都市は内部統制に関する方針を定めることが義務付けられた。他の市町村は、当面、努力義務とされているが、本町としても、方針策定に向けた調査研究を進められたい。
- 2) 「睦沢町総合戦略(平成 27~31 年度)」の推進については、概ね順調に進捗しているが、本年度(令和元年度)は、計画の最終年度にあたることから、引き続き、目標達成に努められたい。なお、一部の施策に遅れがあり、これらについては、計画時の原点に立ち返り、再点検をされたい。
- 3) 人口減少対策については、全国的課題でもあるが、本町では若者定住施策や新規事業所による新たな産業・雇用の創出など一定の効果はあるものの、未だ、道半ばである。新「道の駅」オープンに合わせ、あらゆる広報媒体を活用した「発信力の強化」に努められたい。
- 4) 平成 30 年度決算では、財政健全化判断比率は、いずれの数値も、早期健全化基準を下回っており、健全財政を維持しているが、実は、財政調整積立基金に依存する財政運営となっている。今後、基金の保有額の減少や債務負担行為額の算入を考えると、将来負担比率は大幅な上昇が懸念される。
町税をはじめ自主財源の確保が難しいことから「選択と集中」による事務事業の見直しや経常経費等の削減など、一層の歳出抑制に努められたい。
- 5) 自主財源の確保に向けて、町保有の普通財産の実態を精査するとともに、未利用地の売払いや貸付け等に積極的に取り組まれ、歳入の向上に努められたい。

1. 一般会計等の決算状況

ア) 財政収支の状況 (普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
A 歳入総額	4,140,913	4,382,521	3,908,812	3,721,870	3,843,756
	△ 5.5	12.1	5.0	△ 3.2	5.7
B 歳出総額	3,905,592	4,196,134	3,743,069	3,504,912	3,703,610
	△ 6.9	12.1	6.8	△ 5.4	5.2
C 形式収支(A-B)	235,321	186,387	165,743	216,958	140,146
	26.3	12.5	△ 23.6	54.8	21.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	218,864	68,193	27,405	48,100	40,803
	220.9	148.8	△ 43.0	17.9	2735.5
E 実質収支(C-D)	16,457	118,194	138,338	168,858	99,343
	△ 86.1	△ 14.6	△ 18.1	70.0	△ 13.1
F 前年度実質収支	118,194	138,338	168,858	99,343	114,350
G 単年度収支(E-F)	△ 101,737	△ 20,144	△ 30,520	69,515	△ 15,007
H 積立金	57,395	267,144	121,173	78,448	101,262
	△ 78.5	120.5	54.5	△ 22.5	50.9
I 繰上償還金	0	0	0	0	0
J 積立金取り崩し額	364,160	193,854	0	0	0
	87.9	皆増	-	-	△ 100.0
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 408,502	53,146	90,653	147,963	86,255

(地方財政状況調査の数値で作成)

別表 2

イ) 財政指数の推移 (普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標準財政規模	2,512,823	2,306,816	2,289,586	2,308,881	2,251,293
財政力指数	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40
実質収支比率	0.7	5.1	6.0	7.3	4.4
経常収支比率	88.5	79.5	84.6	85.5	86.5
経常一般財源比率	89.2	107.8	97.8	96.1	95.5
積立金現在高	1,892,214	1,904,991	1,597,073	1,427,149	1,298,508
うち財政調整基金	882,427	1,189,192	1,115,902	994,729	916,281
地方債現在高	2,856,728	2,876,046	2,866,806	2,887,970	2,935,886
債務負担行為支出予定額	1,710,956	2,862,902	2,963,517	170,992	187,835

(地方財政状況調査の数値より)

ウ) 歳入歳出の状況 (普通会計 ※注1)

(単位: 千円、%)

歳 入				歳 入			
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
町税	726,615	17.5	△25.4	使用料	117,503	2.8	3.0
地方譲与税	60,300	1.5	1.0	手数料	3,874	0.1	△ 8.5
利子割交付金	1,109	0.0	13.3	国庫支出金	393,024	9.5	△ 1.0
配当割交付金	3,764	0.1	0.3	県支出金	286,079	6.9	0.5
株式譲渡所特割交付金	3,690	0.1	△15.4	財産収入	25,086	0.6	△ 14.9
地方消費税交付金	120,886	2.9	9.7	寄付金	22,975	0.6	△ 87.6
ゴルフ場利用税交付金	69,443	1.7	△ 4.9	繰入金	446,052	10.8	40.5
自動車取得税交付金	21,785	0.5	△ 8.5	繰越金	186,387	4.5	12.5
地方特例交付金	4,376	0.1	42.8	諸収入	84,762	2.0	138.4
地方交付税	1,267,462	30.6	△ 0.4	町債	248,400	6.0	△ 11.8
交通安全対策特別交付金	1,550	0.0	△ 4.5				
分担金及び負担金	45,791	1.1	12.0	合 計	4,140,913	100.0	△ 5.5

歳 出				歳 出			
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増加率	区 分	決算額	構成比	増加率
議会費	87,614	2.2	0.0	人件費	771,311	19.9	0.7
総務費	1,217,328	31.2	△ 21.2	扶助費	342,253	8.8	△ 0.6
民生費	867,346	22.2	4.6	公債費	287,949	7.4	△2.9
衛生費	392,449	10.0	6.7	義務的経費計	1,407,513	36.0	△ 0.3
労働費	0	0	-	物件費	636,909	16.3	5.1
農林水産業費	230,474	5.9	△ 3.0	維持補修費	6,532	0.2	△11.3
商工費	5,269	0.1	2.2	補助費等	505,479	12.9	△ 6.5
土木費	152,093	3.9	△ 9.8	經常的繰出金	316,899	8.1	△ 0.5
消防費	146,550	3.8	3.1	經常的経費計	2,873,332	73.6	△ 0.4
教育費	516,328	13.2	2.8	積立金	427,174	10.9	△ 30.5
災害復旧費	2,192	0.1	△ 86.1	投資・出資・貸付金	0	0.0	皆減
公債費	287,949	7.4	△ 2.9	繰出金	33,934	0.9	18.1
				投資的経費	571,152	14.6	△ 14.3
				普通建設事業費	568,960	14.6	△ 12.6
				補助	316,392	8.1	△ 27.5
				単独	252,568	6.5	17.8
				災害復旧事業費	2,192	0.1	△ 86.1
合 計	3,905,592	100.0	△ 6.9	合 計	3,905,592	100.0	△ 6.9

(地方財政状況調査の数値より)

2. 特別会計の決算状況

ア) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		1,077,757	1,244,961	1,265,854
歳 入	調 定 額	1,098,360	1,327,650	1,352,486
	収 入 済 額	1,043,678	1,270,034	1,293,201
	不 納 欠 損 額	1,927	2,634	1,900
	収 入 未 済 額	52,755	54,982	57,385
	予算現額と収入済額との比較	△34,079	25,073	27,347
歳 出	支 出 済 額	1,023,026	1,217,255	1,244,693
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	54,731	27,706	21,161
歳入歳出差引残額		20,652	52,779	48,508

別表 5

イ) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		59,152	59,671	65,591
歳 入	調 定 額	58,226	57,783	64,817
	収 入 済 額	58,201	57,763	64,800
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	25	20	17
	予算現額と収入済額との比較	△951	△1,908	△791
歳 出	支 出 済 額	57,035	57,040	63,331
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,117	2,631	2,260
歳入歳出差引残額		1,166	723	1,469

別表 6

ウ) 介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予	算 現 額	794,541	784,912	806,116
歳 入	調 定 額	799,203	798,257	770,474
	収 入 済 額	794,562	793,847	766,514
	不 納 欠 損 額	0	5	127
	収 入 未 済 額	4,641	4,405	3,833
	予算現額と収入済額との比較	21	8,935	△39,602
歳 出	支 出 済 額	768,349	757,827	724,628
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	26,192	27,085	81,488
歳入歳出差引残額		26,213	36,020	41,886

別表 7

工) かずさ有機センター特別会計

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予	算 現 額	25,095	33,190	47,505
歳 入	調 定 額	24,096	32,613	48,539
	収 入 済 額	24,096	32,613	48,514
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	25
	予算現額と収入済額との比較	△999	△577	1,009
歳 出	支 出 済 額	21,672	27,251	43,790
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	3,423	5,939	3,715
歳入歳出差引残額		2,424	5,362	4,724

才) 後期高齢者医療特別会計

(単位: 千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額		94, 773	90, 177	84, 153
歳 入	調 定 額	94, 266	89, 893	84, 389
	収 入 済 額	94, 191	89, 881	84, 349
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	75	12	40
	予算現額と収入済額との比較	△582	△296	196
歳 出	支 出 済 額	93, 988	89, 452	83, 892
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	785	725	261
歳入歳出差引残額		203	429	457

注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。本町では、一般会計及びかずさ有機センター特別会計等が対象となります。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0. 0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの